



平成30年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL <https://www.actcall.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 高橋 砂衣 TEL 03-5312-2303
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第3四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	3,799	34.7	171	164.5	79	226.3	△395	—
29年11月期第3四半期	2,821	13.9	64	△9.6	24	△62.5	△123	—

(注) 包括利益 30年11月期第3四半期 △396百万円 (—%) 29年11月期第3四半期 △115百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	△51.53	—
29年11月期第3四半期	△16.06	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第3四半期	6,175	350	5.5
29年11月期	6,078	785	12.8

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 340百万円 29年11月期 775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,244	28.1	243	△25.7	154	△43.2	△303	—	△39.44

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期3Q	7,684,200株	29年11月期	7,684,200株
② 期末自己株式数	30年11月期3Q	972株	29年11月期	972株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期3Q	7,683,228株	29年11月期3Q	7,683,228株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として物価の上昇に力強さが欠けるものの、企業業績の拡大が続いており、設備投資の増加や賃上げの浸透に寄与しております。また、好調な輸出や訪日外国人の増加に伴うインバウンド消費の伸長も景気拡大につながっております。一方、西日本豪雨など自然災害に加え、米中貿易摩擦、新興国通貨安による影響が懸念されております。また日銀の将来的な出口戦略を不安視する見方も生じております。

当社グループの主力事業の市場である不動産業界は、金融緩和策を追い風として国内外から資金流入が続いており、良好な市況環境が長期化しております。一方、銀行が不動産向け融資へ慎重になっているほか、足元での長期金利の上昇を懸念する声も上がっております。

このような状況のもと、平成30年8月15日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて公表いたしました内容を踏まえ、第三者委員会による調査費用、過年度決算訂正に係る監査費用、外部委託費用等が発生したことにより、過年度決算訂正関連費用を特別損失として74,923千円計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,799,804千円(前年同期比34.7%増)、営業利益171,363千円(前年同期比164.5%増)、経常利益79,920千円(前年同期比226.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失395,943千円(前年同期は123,393千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、緊急駆けつけ等会員制サービスの新規獲得が堅調に推移いたしました。この結果累計有効会員数は470千人となりました。一方で、夏場の記録的猛暑、天災の影響により入電数や出勤数が増加することとなり原価率が上昇いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,982,960千円(前年同期比15.0%増)、営業利益は96,845千円(前年同期比11.5%減)となりました。

(不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発プロジェクトへの参画、サブリースやPM業務、不動産フランチャイズ本部業務等、不動産に関する様々なサービスを提供しております。

サービスオフィス「シナガワサーフィス」の契約数が堅調に推移いたしました。また、不動産開発事業から撤退し、強みとしている不動産オペレーション事業に注力するため、株式会社ロクヨンに販売用不動産を販売しました。不動産フランチャイズ本部業務においては、当第3四半期末をもって撤退いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,017,766千円(前年同期比143.5%増)、営業損失は3,752千円(前年同期は67,143千円の営業損失)となりました。

(決済ソリューション事業)

決済ソリューション事業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、既存サービス取扱件数は堅調に推移いたしました。

この結果、決済ソリューション事業の売上高は663,178千円(前年同期比25.1%増)、営業利益は212,448千円(前年同期比47.5%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、飲食事業、音楽事業、AI事業を行っております。飲食事業においては、天候不良等により、客足が伸びず売上が低調に推移いたしました。音楽事業においては、グランプリイベントの清算を行い損失を計上しております。AI事業においては、コンサルティング受託が堅調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は135,895千円(前年同期比8.5%減)、営業損失は96,269千円(前年同期は74,174千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は6,175,742千円となり、前連結会計年度末に比べ97,509千円増加しました。

これは主に、現金及び預金が215,954千円、立替金が384,585千円増加したこと及び有形固定資産が375,459千円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,825,160千円となり、前連結会計年度末に比べ532,395千円増加いたしました。

これは主に、有利子負債（リース債務除く）が125,018千円、預り金が224,570千円及びその他（流動負債）が161,088千円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては、350,581千円となり、前連結会計年度末に比べ434,885千円減少いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失が395,943千円、当社の配当金の支払いによる減少38,416千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

期初の予定通り各事業が進捗している為、通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,317	2,028,272
売掛金	355,447	489,456
販売用不動産	736,460	705,840
商品	1,435	1,605
原材料及び貯蔵品	4,831	3,867
立替金	353,000	737,585
その他	520,640	416,994
貸倒引当金	△136	△1,061
流動資産合計	3,783,996	4,382,560
固定資産		
有形固定資産	1,378,717	1,003,258
無形固定資産		
のれん	181,179	157,221
その他	235,430	227,452
無形固定資産合計	416,610	384,673
投資その他の資産		
その他	490,265	405,589
貸倒引当金	-	△10,000
投資その他の資産合計	490,265	395,589
固定資産合計	2,285,593	1,783,520
繰延資産	8,642	9,660
資産合計	6,078,233	6,175,742

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,486	99,833
短期借入金	483,200	696,072
1年内償還予定の社債	55,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	532,666	512,472
未払法人税等	74,515	12,588
賞与引当金	46,476	24,938
関係会社事業損失引当金	-	40,295
預り金	1,209,586	1,434,157
前受収益	641,777	655,764
その他	394,101	555,189
流動負債合計	3,530,809	4,106,313
固定負債		
社債	280,000	305,000
長期借入金	1,425,905	1,313,245
その他	56,050	100,601
固定負債合計	1,761,955	1,718,846
負債合計	5,292,765	5,825,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,915	292,915
資本剰余金	223,746	223,746
利益剰余金	245,561	△188,797
自己株式	△304	△304
株主資本合計	761,918	327,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,152	12,626
その他の包括利益累計額合計	13,152	12,626
新株予約権	10,396	10,396
純資産合計	785,467	350,581
負債純資産合計	6,078,233	6,175,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,821,267	3,799,804
売上原価	1,416,312	2,279,091
売上総利益	1,404,955	1,520,712
販売費及び一般管理費	1,340,167	1,349,349
営業利益	64,788	171,363
営業外収益		
受取利息	568	1,168
受取配当金	135	204
助成金収入	6,672	6,888
持分法による投資利益	10,360	4,800
その他	3,196	2,533
営業外収益合計	20,931	15,595
営業外費用		
支払利息	22,621	33,173
支払手数料	33,852	48,340
その他	4,750	25,524
営業外費用合計	61,223	107,038
経常利益	24,495	79,920
特別利益		
固定資産売却益	-	3,671
投資有価証券売却益	439	-
関係会社株式売却益	6,937	-
特別利益合計	7,377	3,671
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,825
減損損失	96,519	141,450
貸倒引当金繰入額	1,000	-
関係会社事業損失	-	38,756
関係会社事業損失引当金繰入額	-	40,295
過年度決算訂正関連費用	-	74,923
その他	-	3,706
特別損失合計	97,519	303,958
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,645	△220,366
法人税、住民税及び事業税	10,204	40,311
法人税等調整額	47,543	135,265
法人税等合計	57,747	175,576
四半期純損失(△)	△123,393	△395,943
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△123,393	△395,943

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純損失(△)	△123,393	△395,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,497	△526
その他の包括利益合計	7,497	△526
四半期包括利益	△115,895	△396,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△115,895	△396,469
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリューシ ョン事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,724,756	417,981	530,065	148,464	2,821,267	2,821,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,326	—	—	10,316	13,642	13,642
計	1,728,082	417,981	530,065	158,780	2,834,910	2,834,910
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	109,428	△67,143	144,043	△74,174	112,153	112,153

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,153
セグメント間取引消去	△3,000
のれんの償却額	△32,078
全社費用(注)	△12,285
四半期連結損益計算書の営業利益	64,788

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「不動産総合ソリューション事業」に係る減損損失92,861千円(うちのれんの減損損失は、77,691千円)、「その他事業」に係る減損損失3,657千円の合計額96,519千円を特別損失として計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、「不動産総合ソリューション事業」に係る減損損失77,691千円を特別損失として計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリューシ ョン事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,982,960	1,017,766	663,178	135,898	3,799,804	3,799,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,578	-	-	12,460	20,038	20,038
計	1,990,539	1,017,766	663,178	148,358	3,819,842	3,819,842
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	96,845	△3,752	212,448	△96,269	209,272	209,272

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,272
セグメント間取引消去	△892
のれんの償却額	△24,798
全社費用(注)	△12,217
四半期連結損益計算書の営業利益	171,363

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「住生活関連総合アウトソーシング事業」に係る減損損失12,000千円、「不動産総合ソリューション事業」に係る減損損失1,800千円、「その他事業」に係る減損損失127,650千円(うちのれんの減損損失は1,919千円)の合計額141,450千円を特別損失として計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、「その他事業」に係る減損損失1,919千円を特別損失として計上していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社である株式会社k i d d i n gを解散及び清算することを決議いたしました。

(1) 解散及び清算の理由

当社の連結子会社である株式会社k i d d i n gは、平成30年8月31日付にて「RE/MAX JAPAN総合代理店契約」を解約の上、不動産フランチャイズチェーン「RE/MAX(リマックス)」の日本における代理店業務を終了し、後任である株式会社IKEZOE TRUSTへの同代理店業務の引継の見通しが立ったことから、解散及び清算を行うものです。

(2) 当該連結子会社の名称、事業内容及び持分比率

- | | |
|-------------|---------------------------|
| ① 名称 | 株式会社k i d d i n g |
| ② 所在地 | 東京都新宿区四谷二丁目12番5号 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 田端 知明 |
| ④ 事業内容 | 不動産フランチャイズ事業の運営、コンサルタント業等 |
| ⑤ 資本金 | 20百万円 |
| ⑥ 設立年月日 | 平成26年6月4日 |
| ⑦ 持分比率 | 当社100% |

(3) 清算の時期

清算結了は、平成31年1月下旬を予定しています。

(4) 清算による損益への影響

本解散決議と今後の精算に伴い発生する費用は軽微であります。